

山形県病院事業中期経営計画（令和4年度）の外部評価委員による点検及び評価の結果について

山形県では、令和4年3月に山形県病院事業中期経営計画（令和4～7年度）を策定し、「県民に安心・信頼・高度の医療を提供し、県民医療を守り支える」ことを使命（ミッション）に、「運営基盤を強化し、時代が求める医療ニーズに応える」ことを計画期間終了後の姿（ビジョン）として掲げ、計画目標の達成に向け取り組んでおります。

令和4年度の取組みについて、「山形県病院事業中期経営計画点検及び評価報告書（令和4年度）」として取りまとめ、この内容について、さらに専門的な見地及び県民の視点から客観的な評価を行うため、外部評価委員による点検及び評価を実施いたしました。

委員からは、医療人材の確保及び育成などの視点から貴重な御意見や御提言をいただきましたが、その内容は以下のとおりです。

いただいた御意見や御提言を参考として、今後とも一層の経営の改善に努めるとともに、県民医療を守り支える県立病院の持続可能な経営に向け、計画に掲げる目標の達成に向けて取り組んでまいります。

1 外部評価委員

氏名	団体・職名	備考
杉野 誠	法政大学 人間環境学部 教授	書面による意見
木村 憲洋	高崎健康福祉大学 健康福祉学部 医療情報学科 教授	〃
吉岡 信弥	山形県医師会 常任理事	〃
涌井 朋子	共栄印刷株式会社 総務部 部長	〃

2 主な意見等と病院事業局の対応

委員	主な意見	病院事業局の対応
<p>杉野 誠 委員 (学識経験者)</p>	<p>2030年までにカーボンハーフ、2050年までにカーボンニュートラルを達成することが求めており、これにより、病院事業より排出された二酸化炭素（主に電力使用による）に対するオフセットクレジットやグリーン電力証書の購入、グリーン電力への切り替え、エネルギー消費量の削減など、本事業以外の費用が増加することが考えられる。</p> <p>医業費用の効率化の主な取組みとして「照明のLED化による経費の削減」が実施されているが、今後、省エネ設備への投資を積極的に推進していくことが望まれる。</p> <p>初期投資が多く必要となる省エネ投資は、計画的に予算の割り当て及び切り替えのタイミングを設定する必要がある。また、投資による効果は中長期的に表れるため、省エネ投資による評価方法を検討する必要がある。</p>	<p>照明のLED化については、LED化前後の電力使用量を比較し、1か月につき約240万円の電気料削減効果があったと評価しております。</p> <p>また、令和6年度当初予算要求概要には、「県立病院ファシリティマネジメント計画の策定」を盛り込んでおります。これは、県立病院の施設設備等の資産について、経営的視点を取り入れた中長期の総合管理計画を策定するものです。策定した計画を基に、計画的かつ効果的な資産への投資を実現し、将来の費用の削減を図りながら、カーボンニュートラルへ向けた取組みも推進してまいります。</p>
	<p>近年、ふるさと納税制度を活用している市町村が全国で増えており、公的病院への寄付（返礼品なし）のような事例もある。医療サービスの提供が「本事業」であるが、収入の多様化にも目を向ける必要がある。</p>	<p>物価高による費用の増加など、経営環境が非常に厳しくなる中、収入の多様化の重要性はますます高まっていくと考えられます。</p> <p>企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを活用している他の医療機関の先事例を研究するとともに、病床数の見直しにより余裕のある河北病院の駐車場や新庄病院の移転による旧病院の敷地及び近隣に確保している駐車場などの土地について、貸出しや売払いも含めて、どのような活用、処分の方法が可能で有効なのかを調査、検討するなど、医業外収益の確保にも努めてまいります。</p>

委員	主な意見	病院事業局の対応
<p>木村 憲洋 委員 (有識者)</p>	<p>新型コロナのパンデミックへの貢献で県立中央病院と新庄病院が大きく財務的に改善したことは、大きく評価できる一方で、河北病院は人材不足により休床せざるを得ない病床が多かったこと等により、経営が改善していない。</p> <p>河北病院における医師や看護師の人材不足は喫緊の課題であるが、地域の資源を集約し、県立中央病院との役割分担を定義し、地域に理解してもらうことが必要である。</p>	<p>中央病院が3次医療機関として、高度急性期を主とした医療を提供する役割を担う一方、河北病院では、幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医を、令和4年度に1名、令和5年度には更に1名を加え2名体制として、高齢化の進展により多様な疾患を抱える患者への医療提供体制を強化したところです。こうした取組みが功を奏し、入院患者数が増加に転ずるなど、医業収益の着実な確保に寄与しております。</p> <p>今後、河北病院の強みである総合診療機能を生かし、地域の開業医や高齢者施設との連携を深めるとともに、訪問診療などの在宅医療提供体制を拡充するほか、病院医師による開業医を対象とした症例検討会の実施等の取組みを推進し、開業医や高齢者施設からの紹介患者等のより一層の確保に努めながら、地域住民への理解促進を図ってまいります。</p>
<p>吉岡 信弥 委員 (医療関係者)</p>	<p>山形県が県立河北病院と寒河江市立病院の合併へと舵を切ったことは大いに評価したいが、今後の村山北部医療圏のことを考えれば、北村山公立病院を含めた県立河北病院と寒河江市立病院の三病院の合併、新病院建設が必要であると考え。</p> <p>具体的には、北村山公立病院の組織市町である東根市、村山市、尾花沢市、大石田町に寒河江市と河北町、それと県が一体となって新しい病院設置組織を構成して、村山北部医療圏の医療を担う新しい病院の建設を進めていくべきであると考え。</p>	<p>河北病院を含む西村山地域の医療提供体制の検討にあたっては、北村山地域も含めた村山地域全体の医療需要と医療提供体制を踏まえ、県及び関係市町の首長で検討を進めているところです。</p> <p>なお、北村山公立病院については、令和5年8月に「北村山公立病院新病院整備基本構想」を策定し、現在は基本計画を策定中とのこと。</p>
<p>涌井 朋子 委員 (住民代表)</p>	<p>○全体</p> <p>4病院すべてに共通し最大の課題は人材の確保・育成である。そのためには適正な給与の支給・改善や働き方改革が必要不可欠であり、収入の維持・確保の重要性は今後ますます高まると考える。</p> <p>人材の確保・育成のためには、教育行政との連携、また学校現場との連携を更に進める必要がある。また、女性医師・看護師の育成については、女性の側だけでなく夫である男性に対するアプローチも必</p>	<p>県立病院の職員の給与については、知事部局に準拠して設定しているところですが、給与とは別に、研究研修について、医師の学会参加、看護師や薬剤師等の資格取得の支援等を積極的に実施し、職員の資質向上を図っております。加えて、中央病院と新庄病院に院内保育所を設置し、勤務環境の改善を図るなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおります。</p> <p>教育行政や学校現場との連携について、中央病院では、県教育委</p>

委員	主な意見	病院事業局の対応
涌井 朋子 委員 (続き)	<p>要である。仕事と家庭を両立しているロールモデルとなる夫婦の方などからの協力を得て、そういった方々へのあこがれの醸成なども、若い方々に対して有効であると考え。</p>	<p>員会が実施する「医進塾」において、高校生を受け入れ、医師による講話や病院見学を実施したり、新庄病院では、最上保健所が実施する「進路を考える学習会～めざせ医療・介護のしごと～」において、地元の小中学校に医師や看護師を講師として派遣したり、河北病院では、河北町教育委員会が実施する「キャリア体験学習」において、中学生を受け入れ、看護体験を実施したりしております。</p> <p>引き続き関係機関と連携し、学生への啓発活動にもしっかりと取り組んでまいります。</p>
	<p>○中央病院</p> <p>県民目線として、収入増のための新規入院患者数の確保などは、予防医学の観点からすると多少の違和感がある。</p> <p>安定的な経営を目指すには、視点を転換していく必要もあるのではないかと。例えば、健康寿命維持のために各種検診（各種ドックやPETなど先進的な検診）の充実と受診促進や、セカンドオピニオンの積極受け入れによる外来患者の増を図るなど、県民が健康でそもそも医療機関を受診しなくても済む取組みに病院としても力を入れていくという視点を持つ必要もあるのではないかと。</p>	<p>中央病院のがん・生活習慣病センターでは、人間ドックにより、病気の早期発見に加え、病気にならない生活習慣の指導も継続しています。また、セカンドオピニオン外来や遺伝カウンセリング外来などの専門外来を設置し、最善の医療が受けられるように意志決定支援にも努めており、併せて、がん相談センターでは、院外の患者や家族も対象に、離職防止や社会復帰など様々な問題に対して、無料で相談に応じております。</p> <p>加えて、かかりつけ医療機関や行政側とも協働し病気の予防対策にも貢献しながら、万一病気となったとしても安心して暮らせる医療体制の整備に努めてまいります。</p>
	<p>○新庄病院</p> <p>地域住民が安心して地域の中で医療を受けられること、すなわち「地域完結型医療」が、地域住民にとっての新しい新庄病院の最重要課題であると考え。</p> <p>また、安心のためには、医師と看護師の確保が必須である。4病院全てに言えることだが、地元から医師・看護師になる人材を輩出するため、教育との連携をこれまで以上に充実させ、高校生のみならず小中学生への積極的なアプローチと、先生方そして保護者の理解促進を更に進めていく必要があると考え。</p>	<p>新庄病院では、最上保健所が実施する「進路を考える学習会～めざせ医療・介護のしごと～」において、地元の小中学校に医師や看護師を講師として派遣したり、看護協会が実施する「ふれあい看護体験」において、地元の高中生を受け入れ、血圧測定や清拭などの体験学習を実施しております。</p> <p>引き続き関係機関と連携し、学生への啓発活動にもしっかりと取り組んでまいります。</p>

委員	主な意見	病院事業局の対応
<p>涌井 朋子 委員 (続き)</p>	<p>○河北病院 河北病院としての存在意義、立場を、住民のみならず働いている医師・看護師・事務職員と対話しながらしっかりと定義し直す必要があると考える。 様々な視点からの意見を集約しながら今後の方向性を明確にし、これからの人口減少・少子高齢化の中で必要なことをしっかりとやっていく必要がある。</p>	<p>河北病院は、救急医療、急性期医療、地域包括ケア、緩和ケア、在宅医療など多様な医療機能を持ち、高度急性期と在宅や介護をつなぐ連携拠点として、総合的な医療を提供しているところですが、令和4年度に総合診療医1名を配置し、令和5年度には更に1名を加え2名体制として、適切な初期対応と切れ目のない医療提供体制を強化したところです。 また、現在、河北病院が地域に求められている役割等を把握するため、開業医に対するアンケートの実施等の取組みを行っております。 このような取組みを推進し、引き続き、地域に求められる医療をしっかりと提供できるよう努めてまいります。</p>
	<p>○こころの医療センター 精神科医療については、今後ますます重要度が増していくと考えられる。特に児童生徒において、困難を抱える子どもたちとその保護者等をどう支えていくかが非常に重要であり、医学的見地に基づいた教育と医療そして家庭の連携が必要不可欠である。それらを支え人材の確保と適切な受診へ導くための学校心理士等のさらなる育成が求められている。 また、県民に対しても今以上にこころの医療センターの意義と役割を周知し、必要な方たちが適切に受診できる環境をととのえていくことも大切である。</p>	<p>こころの医療センターでは、中学生までの児童生徒を対象とした「こども・思春期外来」を設置しております。「こども・思春期外来」では、教育機関や福祉機関と連携し、綿密な面談や打合せを行って、児童生徒が、より適切な医療や支援が受けられるよう取り組んでおります。 また、県教育委員会が実施する「子どもの健康づくり連携事業」において、地元の小中学校や高校に講師を派遣したり、市教育委員会が実施する「ペアレント・トレーニング講座」に講師を派遣したりして、積極的に啓発活動を行っております。 引き続き関係機関と連携し、学生を含めた地域の方々への周知や啓発を行い、必要な方が適切に受診できるよう取り組んでまいります。</p>